



### 令和6年度 経済産業省・資源エネルギー庁 概算要求の重点事項

今回の日合商解説（vol.86）では、経済産業省・資源エネルギー庁の概算要求における重点施策について解説を行います。家庭部門の省エネやEV等によるGX推進の流れが、住生活産業界にどのような影響をもたらすかについて解説致します。

#### INDEX

- ① GXを実現する半導体の製造サプライチェーン強靱化支援事業
- ② 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業
- ③ 商用車の電動化促進事業
- ④ 商用車の電動化促進事業 事業概要・今後の展望
- ⑤ 地域脱炭素の推進のための交付金

#### ① GXを実現する半導体の製造サプライチェーン強靱化支援事業

##### 事業目的

デジタル化やグリーンイノベーションに対応し、パワー半導体はEVや風力発電などの電力制御デバイスとして、今後のカーボンニュートラルの実現に不可欠で、経済安全保障にも重要です。国際競争に勝ち、技術の優位性を活かし、パワー半導体の国内生産能力を強化するために、GXへの投資を進め、サプライチェーンの強化を図ります。

##### 事業概要

2022年12月に経済安全保障推進法に基づき半導体を特定重要物資として指定。半導体の国内生産能力を維持・強化するために、従来型半導体とその製造装置・部素材・原料の製造能力を強化。特に、市場拡大が見込まれるSiCパワー半導体については、必要な投資と部素材の調達を考慮して集中的に支援を実施。

##### 成果目標

エネルギー効率の改善に資する半導体サプライチェーンの強靱化を実現し、日本全体としてパワー半導体等の競争力を向上するとともに、脱炭素化等の社会課題の解決の実現にも繋げる。

##### 【今後の展望】

パワー半導体の国内生産能力の強化により、EVや風力発電などのエコロジーな住宅設備の普及が促進される可能性があります。これは、カーボンニュートラルの実現に向けた住宅業界の取り組みとして重要な意義を持ちます。

また、パワー半導体は、IoTやAIなどの先端技術との連携により、高度な住生活サービスの提供にも貢献できます。例えば、エネルギーの自動管理や安全・防犯の強化、高齢者や障害者の支援などが挙げられます。

以上のように、パワー半導体の国内生産能力の強化は、住生活産業界にとって大きなチャンスとなると考えられます。しかし、同時に半導体の製造には多くの資源やエネルギーが必要であり、環境負荷の低減や廃棄物の処理などの課題も抱えています。住生活産業界は、これらの課題にも対応しながら、パワー半導体の活用による住宅・住生活の革新を目指していく必要があります。

## ② 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金

### 事業目的

本事業は、高効率給湯器の導入を支援し、2030年度のエネルギー需給目標達成と温室効果ガス削減を目指します。さらに、これにより温室効果ガスの排出削減と、我が国の産業競争力を強化ともに実現し、暮らし関連分野のGXを加速化します。

### 事業概要

消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）の導入に係る費用を補助する。

### 成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける家庭部門の省エネ対策

(1,200万kl(キロリットル))中、家庭部門への高効率給湯器の導入を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量264.9万kl(キロリットル)の達成を目指す。

### 【今後の展望】

高効率給湯器の導入は、家庭部門のエネルギー消費量や温室効果ガスの排出量を削減し、2030年度のエネルギー需給目標達成やカーボンニュートラルの実現に向けた重要な取り組みです。住宅産業にとっても、**高効率給湯器は、先進的な技術を用いて省エネ住宅やZEH住宅の需要に応える新たなビジネスチャンス**です。また、高効率給湯器によって住宅の付加価値を高めることができ、エネルギーの節約や環境負荷の低減だけでなく、快適性や安全性、健康性などの住まいの質を向上させることができます。さらに、**高効率給湯器のメリットを消費者に伝えることで、住宅の魅力を高める**ことができます。

以上のように、高効率給湯器の導入は、住宅産業の今後の展望を、**エネルギーの省エネ化や環境負荷の低減、住まいの質の向上などの観点から、ポジティブな方向に向かわせる**と考えられます。

## ③ 商用車の電動化促進事業

### 事業目的

- 運輸部門は我が国全体のCO2排出量の約2割を占め、そのうちトラック等商用車からの排出が約4割であり、2050年カーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比46%減）の達成に向け、商用車の電動化（BEV、PHEV、FCV※）は必要不可欠です。
- このため、本事業では商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化に対し補助を行い、普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現します。

※BEV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池自動車

# ④ 商用車の電動化促進事業 事業概要・今後の展望

## 事業概要

この事業は、商用車（トラック、タクシー、バス）の電動化を推進し、国内への投資を促進するために補助金を提供します。目標は、2030年までに商用車の電動車比率を高め、8トン以下の軽貨物車両では新車の20-30%が電動車であること、8トン超の大型トラックでは5,000台以上の電動車を導入することです。また、乗用車の電動化も推進し、運輸部門全体の脱炭素化を促進します。さらに、価格競争力を高めるために車両価格の低減と革新を推進します。非化石エネルギー転換目標に基づく長期計画を策定する事業者に対して、BEVやFCVの導入をサポートし、非化石エネルギー転換に影響を受ける事業者にも車両と充電設備の導入費用の一部を補助します。

## 【今後の展望】

商用車の電動化により、**住宅の建設やリフォームに関わる輸送コストや環境負荷が低減されることが期待されます**。また、電動車は、再生可能エネルギーとの連携が容易であり、住宅のエネルギーマネジメントシステム（HEMS）やスマートグリッド※との連携により、電力の需給調整やピークカットに貢献できます。これにより、**住宅のエネルギー自給率や地域のエネルギー共有率を高めるとともに、住宅の価値や魅力を向上させる効果**があります。商用車の電動化は、住宅産業におけるイノベーションや新たなビジネスモデルの創出につながる可能性があります。以上のように、この事業は、住宅産業の経済成長と環境貢献を両立させるとともに、住宅の品質や魅力を向上させるという、多面的なメリットをもたらすと考えられます。

※スマートグリッドとは、送配電網に専用のソフトウェアやIT機器を組み込み、電気の供給側と需要家側との双方向で電力量をコントロールできる仕組みを持った電力網のこと

### 2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、トラック・タクシーの電動化（BEV、PHEV、FCV）を支援。

#### 1. 事業目的

- 運輸部門は我が国全体のCO2排出量の約2割を占め、そのうちトラック等商用車からの排出が約4割であり、2050年カーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比46%減）の達成に向け、商用車の電動化（BEV、PHEV、FCV）は必要不可欠である。
- このため、本事業では商用車（トラック・タクシー）の電動化に対し補助を行い、普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現する。

#### 2. 事業内容

本事業では、商用車（トラック・タクシー）の電動化（BEV、PHEV、FCV※）を集中的に支援することにより、今後10年間の国内投資を呼び込み、商用車における2030年目標である8トン以下：新車販売の電動車20～30%、8トン超：累積5000台先行導入を実現し、別途実施される乗用車の導入支援等とあわせ、運輸部門全体の脱炭素化を進める。また、車両の価格低減やイノベーションの加速を図ることにより、価格競争力を高める。

具体的には、改正省エネ法で新たに制度化される「非化石エネルギー転換目標」を踏まえた中長期計画作成義務化に伴い、BEVやFCVの野心的な導入目標を作成した事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響を受ける事業者等に対して、車両の導入費の集中的支援を実施する。

※BEV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池自動車

#### 3. 事業スキーム

- |       |                  |
|-------|------------------|
| ■事業形態 | 間接補助事業（2/3、1/4等） |
| ■補助対象 | 民間団体等            |
| ■実施期間 | 令和5年度より実施        |

#### 4. 事業イメージ

##### 【トラック】

補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3、等  
（補助対象車両の例）



##### 【タクシー】

補助率：車両本体価格の1/4、等  
（補助対象車両の例）



（参考）

【バス】「環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業」、「脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業」等にてバスの電動化を支援。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)

## ⑤ 地域脱炭素の推進のための交付金

### 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」、地球温暖化対策計画及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略等に基づき、意欲的な脱炭素活動を行う地方公共団体に対して本交付金を提供し、長期にわたり支援します。これにより、「脱炭素先行地域」100か所以上で特性に合わせた取り組みを進め、全国で脱炭素の基盤を築き、国と地方が協力して地域の脱炭素化を促進します。

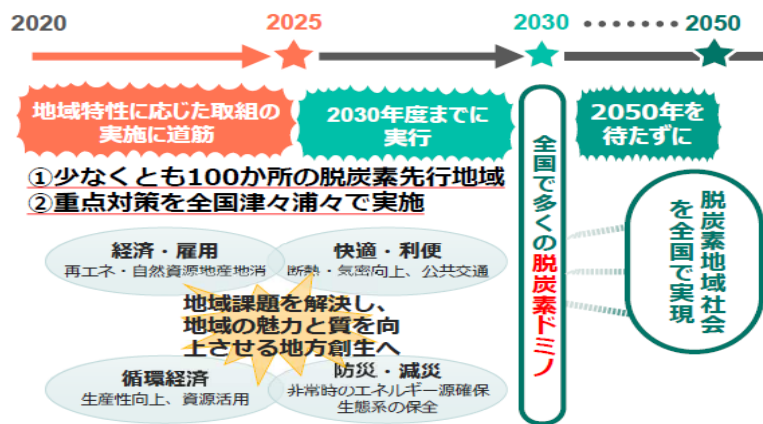
### 事業概要

足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、民間と共同して取り組む地方公共団体を支援することで、**地域全体で再エネ・省エネ・蓄エネといった脱炭素製品・技術の新たな需要創出・投資拡大を行い、地域・くらし分野の脱炭素化を推進**します。

- (1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
  - ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
  - ②重点対策加速化事業への支援
- (2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援
- (3) 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業「脱炭素先行地域」やその取組を支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等について評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施します。

### 【今後の展望】

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金で、住宅の再エネや省エネの促進が期待できます。**自家消費型再エネや地域共生・地域裨益型再エネで、住宅と地域のエネルギー自給率が高まります。**公共施設や住宅・建築物のZEB化や省エネ性能の向上で、エネルギー消費量やCO2排出量が減ります。これらは、住宅の価値や魅力、災害時のレジリエンスや地域の活性化にも貢献します。**商用車の電動化促進事業で、住宅の建設やリフォームの輸送コストや環境負荷が低減**されます。工場・事業場の先導的な脱炭素化取組やバリューチェーン全体の脱炭素経営などで、住宅産業のイノベーションや新ビジネスモデルが創出されます。**住宅産業は、脱炭素化の技術や製品、住宅と再エネや電動車の付加価値、住宅の省エネや脱炭素化のサービスなど、新市場を開拓**できます。以上のように、この事業は、住宅産業の経済成長と環境貢献、住宅の品質や魅力の向上という、多面的なメリットをもたらします。



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)